

事業報告書

第1 概況

1 手数料改定

令和元年10月1日の消費税及び地方消費税の税率引き上げに向け、令和元年5月24日に「地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令」が公布され、これに基づき各都道府県の手数料条例が改正され、危険物取扱者試験の試験手数料が同年10月1日から次のとおり改定された。

		改定前手数料	改定後手数料
危険物取扱者 試験手数料	甲種	6,500円	6,600円
	乙種	4,500円	4,600円
	丙種	3,600円	3,700円

※消防設備士試験手数料及び免状手数料の改定はなし

2 試験事業の状況

(1) 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験の受験申請者数は363,386人で前年度(392,065人)から28,679人減少(△7.3%)し、平成22年度から連続の減少となった。

このうち、13,057人の減少は、令和2年3月に入り新型コロナウイルス感染症への対応により試験の延期(中止)及び風邪の症状の申出による試験日振替(以下「新型コロナウイルス感染症への対応等」という。)を行ったことによるものである。

残りの15,622人の減少は、少子化による高校生の減少やエネルギー需要等の社会情勢の変化に伴う危険物施設の減少などの従前からの要因に加え、平成30年5月の手数料引上げの影響が令和元年度前半まで残っていたことによるものと推測される。

(2) 消防設備士試験

消防設備士試験の受験申請者数は99,878人で前年度(103,817人)から3,939人減少(△3.8%)し、平成26年度から平成29年度まで続いた増加から減少に転じた平成30年度に引き続き減少となった。

このうち、2,325人の減少は、危険物取扱者試験と同じく新型コロナウイルス感染症への対応等を行ったことによるものである。

残りの1,614人の減少は、風水害による試験の延期などによるものと推測される。

(3) 予防技術検定

予防技術検定の受検申請者数は7,904人で前年度(9,261人)から1,357人減少(△14.7%)し、平成17年度の検定業務実施以来、初めての減少となった。

このうち、大部分を占める1,232人の減少は、新型コロナウイルス感染症への対応等を行ったことによるものである。

3 免状事業の状況

免状業務については、全ての都道府県と受託契約して、免状作成等の事務を行うとともに、新たに静岡県を加えた39都道府県と受託契約し、写真書換え未了者に対する書換え促進通知業務を行った。

免状作成等の処理件数は、新規免状の作成、免状の書換え(写真書換えを含む。)、再交付免状の作成を含めて、危険物取扱者は275,948件で、前年度(272,564件)から3,384件増加(+1.2%)し、消防設備士は41,437件で、前年度(41,278件)から159件増加(+0.4%)した。

危険物取扱者及び消防設備士とも、受験申請者数の減少に伴い、新規交付は減少したが、平成元年の写真書換え制度創設以来10年毎に写真書換え申請者が増となるため、全体として免状作成等の処理件数は増加した。

4 受験者確保対策の推進

平成28年度から平成30年度の3か年で実施した「受験しやすい環境づくりモデル事業」の結果を踏まえ、令和元年度から「受験しやすい環境づくりモデル事業(第Ⅱ期)」を実施し、全ての支部で更なる受験者確保対策を推進することとしている。

令和元年度は、工業高校等教諭と支部の意見交換会を実施し、企業の採用担当者を招いて情報交換を行ったほか、自衛隊に対して特定試験の働きかけを行うなど、15支部で第Ⅱ期モデル事業を実施した。

また、危険物取扱者試験の受験者確保のための緊急対策として、各支部において、工業高校等へ受験者確保に向けた働きかけを強化するとともに、都道府県消防主管課や関係団体等に対する要請を行った。

第2 個別的事業

1 試験事業

(1) 危険物取扱者試験を全都道府県で、次のとおり実施した。

ア 試験実施回数

(単位：回)

	甲種	乙種							丙種	合計
		第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	小計		
当年度	329	404	410	419	816	418	427	2,894	434	3,657
前年度比	+13	+11	+15	+6	+29	+7	+16	+84	+16	+113

イ 受験申請者数・合格者数等

	受験申請者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率
当年度	363,386	329,479	148,475	45.1%
前年度比	△28,679	△25,882	△11,720	±0ポイント

(2) 消防設備士試験を全都道府県で、次のとおり実施した。

ア 試験実施回数

① 甲種

(単位：回)

	特 類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	合 計
当 年 度	106	124	115	118	137	115	715
前年度比	+ 1	+ 2	+ 2	+ 2	+ 3	+ 2	+12

② 乙種

(単位：回)

	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類	合 計
当 年 度	116	108	105	133	112	149	124	847
前年度比	+ 2	+9	+5	+ 6	+ 3	+ 8	+ 6	+39

イ 受験申請者数・合格者数等

	受験申請者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率
当 年 度	99,878	77,717	27,509	35.4%
前年度比	△3,939	△3,164	△1,597	△0.6ポイント

(3) 予防技術検定を令和2年3月15日に46都府県で、次のとおり実施した。

北海道会場については、新型コロナウイルス感染症への対応のため中止とした。

		受験申請者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率
防 火 査 察	当 年 度	4,181	3,930	2,290	58.3%
	前年度比	△892	△866	△229	+5.8ポイント
消 防 用 設 備 等	当 年 度	2,080	1,909	859	45.0%
	前年度比	△318	△347	△145	+0.5ポイント
危 険 物	当 年 度	1,643	1,543	955	61.9%
	前年度比	△147	△157	+181	+16.4ポイント
合 計	当 年 度	7,904	7,382	4,104	55.6%
	前年度比	△1,357	△1,370	△193	+6.5ポイント

(4) 電子申請者数は、次のとおりであった。

		電子申請者数 (人)	受験申請者数 (人)	電子申請率
危険物取扱者	当 年 度	118,229	363,386	32.5%
	前年度比	△218	△28,679	+2.3ポイント
消防設備士	当 年 度	35,135	99,878	35.2%
	前年度比	△287	△3,939	+1.1ポイント
合 計	当 年 度	153,364	463,264	33.1%
	前年度比	△505	△32,618	+2.1ポイント

(5) 過去に出題した試験問題の公開について、令和元年5月22日に「試験問題の公開に係る検討委員会」において審議し、令和元年6月20日に、ホームページ上で公開している過去の出題問題の追加・更新を行った。

この結果、令和元年度末現在、危険物取扱者試験については165問、消防設備士試験については86問をホームページ上で公開している。

2 免状事業

(1) 全都道府県の委託を受け、新規、書換え(写真書換えを含む)及び再交付免状の作成を行うとともに、免状データベースに登録した。

ア 免状作成等の処理件数

(単位：件)

		新規交付	書 換 え		再交付	合 計
			写 真	写真以外		
危険物取扱者	当年度	147,187	115,922	1,777	11,062	275,948
	前年度比	△7,874	+10,927	+113	+218	+3,384
消防設備士	当年度	27,234	13,059	223	921	41,437
	前年度比	△1,034	+1,202	+11	△ 20	+159
合 計	当年度	174,421	128,981	2,000	11,983	317,385
	前年度比	△8,908	+12,129	+124	+198	+3,543

※ 書換え(「写真」以外)については、新規交付、再交付又は写真書換えとの同時申請分を除いた件数

イ 免状データベースの登録件数の累計は、次のとおりとなった。

	登録件数の累計(件)
危険物取扱者	7,956,584
消防設備士	1,035,636
合 計	8,992,220

(2) 39都道県と受託契約し、写真書換え未了者に対する書換え促進通知業務を行い、108,541人に通知(危険物取扱者100,068人、消防設備士8,473人)し、24,937人(23.0%)が写真書換えを申請した。

(受託都道県)

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、滋賀県、奈良県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(3) 全都道府県との覚書により、免状データベースへの講習履歴の収録を次のとおり行った。

	講習履歴の収録件数(件)
危険物取扱者	208,888
消防設備士	67,387
合 計	276,275

3 企画研究事業

(1) 次期業務情報システムについて、受験者の利便性の向上、業務の効率化並びに運用経費の削減を図るため、システムの設計・開発を行った。

また、次期業務情報システムの設計・開発に併行して、現行業務情報システムの円滑な稼働・運営を行った。

(2) 受験しやすい環境づくりモデル事業（第Ⅱ期）を、15支部において実施した。

モデル事業内容	実 施 支 部
工 業 高 校	青森県、神奈川県、静岡県、三重県、大阪府、奈良県 和歌山県、島根県、岡山県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県
自 衛 隊	京都府、鳥取県

(3) 令和元年度から、危険物取扱者及び消防設備士の資格取得に積極的に取り組まれている学校や熱意をもって指導されている教諭に対し、その功績をたたえるため、感謝状を贈呈することとした。

令和元年度は、32の高等学校と3人の教諭に対し感謝状を贈呈した。

(4) 広報活動を次のとおり実施した。

ア 資格制度等に関する広報

試験・検定の案内パンフレットの他、広報ターゲットを明確にした大学生及び高校生向け受験促進パンフレット、資格試験広報ポスター、写真書換え啓発ポスターを作成して、関係機関等に配布し資格制度等の周知を図った。

(作成数量)

① 試験・検定の案内パンフレット	38,100部
② 資格試験広報ポスター	15,920枚
③ 大学生向け危険物取扱者試験受験促進パンフレット(甲種)	12,200部
④ 高校生向け危険物取扱者試験受験促進パンフレット	55,700部
⑤ 写真書換え啓発ポスター	12,130枚

(配布先)

高校、高専、大学、専門学校、事業所、都道府県、消防機関等

イ 広報誌「消防試験研究センターだよりVoice.」を発行し、関係機関に配布した。

(作成数量) 隔月 3,100部

(配布先) 高校、高専、大学、専門学校、都道府県、消防機関等

ウ ホームページの活用

電子申請の案内や全国の試験実施日程等をお知らせするとともに、台風や豪雨災害、新型コロナウイルスの感染症への対応による試験の延期等の緊急情報を迅速に提供した。

エ 消防関係の専門誌等を活用して広報活動を行った。

(5) 「平成30年度版危険物取扱者試験・消防設備士試験・免状統計表」を作成し配布した。
(作成数量) 320部
(配布先) 消防庁、都道府県

(6) 役職員による個人情報の厳格な管理、利用の安全性の確保について徹底するとともに、受験者情報を扱うデータエントリー委託業者に対する厳正な管理・監督の徹底を図った。

4 その他事業

(1) 支部監査を9支部において実施するとともに、それ以外の37支部に対して自己点検方式による補完監査を実施した。また、公認会計士による外部監査を2支部において実施した。

(支部監査(実地監査)実施支部)

埼玉県、神奈川県、山梨県、長野県、徳島県、香川県、熊本県、宮崎県、鹿児島県

(支部監査(補完監査)実施支部)

実地監査該当支部以外、37支部

(外部監査実施支部)

秋田県、福岡県

(2) 試験業務及び免状業務の円滑な執行を図るため、全国支部長会議を1回、ブロック幹事支部長会議を1回それぞれ東京で開催するとともに、都道府県消防主管課の出席を得て、全国6か所でブロック支部長会議を開催し、危険物取扱者試験の受験者確保のための緊急対策や業務情報システムの更新スケジュール等についての説明や意見交換等を行った。

(ブロック支部長会議開催地)

ブロック名	開催地	開催日
北海道・東北	福島県	令和元年9月18日
関東・甲信越	千葉県	令和元年10月3日
中部	岐阜県	令和元年10月30日
近畿	奈良県	令和元年10月10日
中国・四国	愛媛県	令和元年10月8日
九州	長崎県	令和元年10月17日

(3) 消防防災推進事業助成を79事業に対して行った。

(4) 関係官庁、関係機関及び諸団体との連絡調整を行った。

第3 評議員会及び理事会の開催に関する事項

1 評議員会

(1) 第14回評議員会(令和元年6月26日(水)開催)

理事の選任

上関克也 氏

田口尚文 氏

田中経康 氏

長澤良治 氏

村上研一 氏

監事の選任

吉田 哲 氏

平成30年度事業報告の報告及び平成30年度決算の承認

平成30年度公益目的支出計画実施報告書の報告

(2) 第15回評議員会(令和元年7月5日(金)開催)

評議員の選任

安田正信 氏

吉田敏治 氏

2 理事会

(1) 第26回理事会(令和元年6月7日(金)開催)

理事長(代表理事)及び常務理事(業務執行理事)の職務執行状況報告

平成30年度事業報告の承認及び平成30年度決算の決定

平成30年度公益目的支出計画実施報告書の承認

評議員会招集の決定

(2) 第27回理事会(令和元年6月27日(木)開催)

理事長の選定

田口尚文 氏

常務理事の選定

村上研一 氏

評議員会招集の決定

(3) 第28回理事会(令和2年3月16日(月)開催)

理事長(代表理事)及び常務理事(業務執行理事)の職務執行状況報告

令和2年度事業計画及び令和2年度収支予算の承認

附属明細書

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。